

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(公財) 福岡県中小企業振興センター		設立年月日	昭和41年5月23日			
所在地	福岡市博多区吉塚本町9番15号						
出資総額	2,073,705千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	2,037,711千円		福岡県商工会連合会	8,620千円	0.4%		
県出資割合	98.3%		福岡県火災共済協同組合	8,444千円	0.4%		
			福岡県中小企業団体中央会	7,812千円	0.4%		
設立目的等	県内中小企業者等の経営基盤の強化等を総合的に支援する事業を行うことにより、中小企業者等の経営の安定と発展に貢献し、もって福岡県産業の振興に寄与する。						
主要事業の内容							
事業名	事業内容						
施設管理事業	施設管理及び貸会議室等の提供事業の実施						
経営支援事業	情報提供事業、経営改善及び販路拡大等による中小企業の支援、取引推進事業、知的財産活用支援事業等の実施						
設備支援事業	過年度に実施した小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく設備貸与及び資金貸付事業並びに県単貸与事業に係る債権管理・回収業務の実施						
事業実績に関する情報	単位	R2	R3	R4	R5	R6	備考
施設管理事業	千円/年	111,547	135,295	165,359	165,872	162,514	会議室等売上額
経営支援事業	件/年	853	933	1,397	1,246	1,148	取引あっせん件数
	件/年	-	-	-	-	-	経営革新計画支援件数
設備支援事業	千円/年	-	-	-	-	-	設備支援額(貸与、資金貸付)
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 松本 茂樹		区分	-			非常勤
常勤役員名	専務理事 石田 賢哉		区分	県OB			
		R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	R7.4.1
常勤役員数(※)		1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	17名	17名	17名	17名	17名	18名
	うち プロパー	1名	1名	1名	1名	1名	1名
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	14名	23名	26名	23名	25名	19名
	合計	31名	40名	43名	40名	42名	37名
増減の主な理由							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・常勤職員1名増の理由 前年度は取引支援室長が情報取引推進課長を兼務していたが、今年度はそれぞれ1名ずつ配置されたことによる増。</li> <li>・嘱託等職員6名減の理由 職員の退職等による減。</li> </ul>							
3. 県関与の状況							
人的支援(常勤役員再掲)(※)		R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	R7.4.1
	県派遣	14名	14名	14名	14名	14名	15名
	県OB	3名	3名	3名	3名	3名	3名
財政支出		R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1	R5.4.1	R6.4.1	備考
	出資金	-	-	-	-	-	県出資金相当額の返戻H28済
	貸付金	△216,304千円	△131,469千円	△47,375千円	-	-	
	補助・負担金	4,128,260千円	8,737,470千円	8,934,038千円	5,730,870千円	637,418千円	
	委託料	154,068千円	115,064千円	153,823千円	156,541千円	161,087千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(R4~R8)							
<p>県内中小企業の中核的支援機関として、情報提供事業、経営改善及び販路拡大等による中小企業の支援、取引推進事業、知的財産活用支援事業等を推進するとともに、外部有識者の監事登用の継続等により効率的な業務執行を推進する。</p>							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は反映していない。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段：計画 下段：実績						改善目標区分の達成に向けた2024年度(R6)の取組状況			
				2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)	2026(R8)				
事業活動・住民サービス  (計画性 公益性 等)	①中小企業の経営上の課題解決から販路拡大、取引成立まで切れ目のない支援を行う。	窓口相談件数	件		18,000					22,500	窓口相談については、利用者の利便性向上のため、オンラインでの相談対応を実施している。 取引あっせん件数については、前年度比92%、取引成立件数については、前年度比99%と減少したが、R7年度は引き続き「福岡県半導体関連産業等取引拡大事業」などを継続し、新たに海外との取引拡大に向けた取組も実施する。 賛助会員数については、各種商談会や展示会等の開催時に、出展企業に対し制度内容を積極的に説明し会員獲得に努めた。今後はサービス内容の見直しを行い、引き続き会員企業の拡大を図る。 会議室・ホールの売上については、東京等の大都市に出向き各種企業に対し積極的な営業活動を行うとともに、新規顧客の獲得に向け新たにSNSアカウントを作成し、運用を開始した。 インキュベーション施設については、HP上で空き室状況や面積・賃料等を容易に確認できるようにするなど利便性の向上を図るとともに、設備の老朽化等に対し適切に更新・修繕工事を行った。		
		取引あっせん件数	件	21,529	22,345	21,741	24,057			1,850			
		取引成立件数	件	63	85	81	80			148			
	②センター事業に賛同し、提供するサービスを利用する企業の拡大を図る。	センター賛助会員数	件	638	616	599	572			700			
		HPアクセス件数	千件	2,906	3,676	5,452	6,238			3,800			
	④県内中小企業、大学、団体等への積極的営業等により会議室・ホールの利用促進を図る。	会議室・ホールの売上高	千円	135,295	165,359	165,872	162,514			180,000			
		インキュベーション施設入居率	%	80.8	88.5	88.5	80.8			100.0			
	財務会計  (経済性 効率性 等)	①負債の圧縮により改善を目指す。	正味財産比率	%	87.0	89.0	90.0	90.7				87.7	正味財産比率については、負債の減少により前年度から率が改善した。 県財政支出比率については、県からの新型コロナウイルス感染症関連事業にかかる補助金が年度途中で終了したこと等により、前年度に比べ減少した。 会費収入については、賛助会員数の減少に伴い前年度から減少しており、引き続き会員獲得に努めていく。 設備支援事業において、過去の未収金及び回収不能額の償却を着実に進めている。
			県財政支出率	%	69.5	68.9	67.3	49.7				58.5	
		③自主財源確保のため、賛助会員からの年会費について、支援企業等に対する賛助依頼を積極的に進める	会費収入	千円	9,150	8,982	8,814	8,620				9,718	
未収債権残高			千円	181,001	70,971	53,826	45,164			40,832			
内部管理  (健全性 等)	①適正な労働環境を維持する。	新興感染症や災害等の緊急事態に備えた事業継続計画(BCP)の作成		検討						実施	令和6年度に事業継続計画(BCP)を作成した。今後は必要に応じて修正をしていく。 ワーク・ライフ・バランスの向上に資する制度の導入に向けて、引き続き調査・検討を進めていく。		
		ワーク・ライフ・バランスの向上に資する制度の導入		検討	検討	検討	実施			実施			
				検討	検討	検討	検討						

達成状況(まとめ)

・事業活動・住民サービスについては、窓口相談、HPアクセス件数についてこれまで目標を大幅に上回ってきた。未達成項目については達成できるような、さらなる改善に努める。

・財務会計については、未収債権残高は大幅に減っており、借入金残高についても令和4年度で完済している状況である。今後も適切な債権管理に加え、自主財源となる収入の増、経費の削減など財務内容の改善に努める。

5. 経営状況 (公益法人)							
項目	単位	R2	R3	R4	R5	R6	
<b>【貸借対照表】</b>							
資産合計	千円	2,567,586	2,412,696	2,752,756	2,442,674	2,409,030	
うち金銭債権	千円	542,178	296,354	183,714	171,243	158,321	
うち特定資産	千円	234,611	233,784	230,923	295,349	282,328	
負債合計	千円	540,737	312,448	552,295	243,125	222,870	
うち借入金額	千円	230,984	59,123	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	178,844	47,375	-	-	-	
正味財産合計	千円	2,026,849	2,100,247	2,200,461	2,199,550	2,186,160	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
<b>【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記</b>							
経常収益 A	千円	6,418,244	12,736,397	13,188,029	8,752,104	1,607,897	
うち県財政支出額 B	千円	4,282,328	8,852,535	9,087,861	5,887,411	798,505	
内訳：補助金・負担金	千円	4,128,260	8,737,470	8,934,038	5,730,870	637,418	
内訳：委託料	千円	154,068	115,064	153,823	156,541	161,087	
うち最も多額な項目	項目名	福岡市利子補給補助金	福岡市利子補給補助金	福岡市利子補給補助金	福岡市利子補給補助金	受取受託金	
	千円	1,473,107	3,295,654	3,505,960	2,277,170	414,473	
経常費用 C	千円	6,382,481	12,738,351	13,150,479	8,756,258	1,612,174	
うち人件費総額 D	千円	191,808	199,903	214,079	216,676	220,382	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	35,763	△ 1,954	37,550	△ 4,153	△ 4,277	
経常外損益 G	千円	136,832	97,802	91,541	22,083	14,539	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	934	1,210	7,638	1,475	1,300	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	171,661	94,638	121,453	16,454	8,962	
当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 27,700	△ 21,239	△ 21,239	△ 17,366	△ 22,352	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	4,282,328	8,852,535	9,087,861	5,887,411	798,505	
<b>【財務指標】</b>							
正味財産比率	%	78.9	87.0	79.9	90.0	90.7	
県財政支出率 (=B/A)	%	66.7	69.5	68.9	67.3	49.7	
人件費率 (=D/A)	%	3.0	1.6	1.6	2.5	13.7	
収益事業比率	%	4.0	2.2	2.3	3.4	18.6	
受託事業外注費比率	%	48.0	52.8	40.5	44.5	42.2	
<b>【団体毎の経営評価指標】</b>							
取引あっせん件数の推移 (対前年比)	%	49.4	109.4	149.7	89.2	92.1	
センター会員数の推移 (対前年比)	%	97.0	99.4	96.6	97.2	95.5	
会議室・ホールの売上高	千円	111,547	135,295	165,359	165,872	162,514	
<b>【常勤役職員の報酬・給与に関する状況 (R6年度)】</b>							
常勤役員平均年齢	64.0歳	常勤役員平均年収	7,081千円	常勤職員平均年齢	44.2歳	常勤職員平均年収	7,782千円
<b>【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】</b>							
前年度実施されていた中小企業経営革新原油高騰等克服支援事業 (県) の終了、新型コロナウイルス感染症対応利子補給事業 (県・市) の令和6年8月での終了に伴う補助金の減△7,161,786千円の影響により、経常収益・費用ともに大幅減となっている。							
<b>6. 団体 (経営責任者) の自己点検評価</b>							
<p>①貸会議室・ホール等の収益事業については、県外への積極的な営業活動や新たにSNSの運用を開始するなど、収益向上に努めたものの、前年度に比べ売上高は減少した。引き続き、SNS等を活用し認知度向上に努めるとともに、試験や講演会等の利用が多い大学や自治体などに対し、積極的な営業活動を行い、売上向上を図る。</p> <p>②取引あっせん件数は、令和6年度も減少した。発注・受注企業への個別訪問によるニーズ把握をはじめ、展示商談会のフォローアップやWEB会議、電話相談によるきめ細かな対応により取引機会の確保に努め、成約件数・成約額のさらなる増加につなげていく。</p> <p>③賛助会員数については、展示会等において出展企業に対し積極的なPR活動を行ったものの、減少傾向が続いている。今後は会員に対するサービス内容の見直しなどを行い、会員獲得に取り組む。</p> <p>④地場中小企業の自動車産業競争力強化のため、自動車産業アドバイザーとして自動車メーカーの現役社員を、カーエレクトロニクスとして電機メーカーOBを配置し、受注拡大に向けて支援を行った。国・県と連携して、九州を支援エリアとする「自動車関連企業電動化参入支援センター」を設置し、EV分解部品の常設展示場「EVパーツギャラリー」を運営する他、各種相談への対応や、セミナーを開催し、電動化の普及啓発を図った。</p> <p>⑤設備支援事業は、H27.3月で新規貸付が終了したため、過年度に実施した貸付の債権管理・回収業務を行った。特に未収債権については、訪問面談や電話督促などを実施した。また、債権の資産査定を行い、必要となる引当額を算定した。</p> <p>⑥国からの委託事業であるよろず支援拠点運営事業について、中小企業・小規模事業者に対する経営支援体制を強化するため、チーフコーディネーター1名及びコーディネーター55名を配置し、「総合的・先進的経営アドバイス」、事業者の課題に応じた適切な「チームの編成を通じた支援」、「的確な支援機関等の紹介」等の機能を有する「福岡県よろず支援拠点」を設置・運営した。</p>							
<b>7. 外部専門家の意見</b>							
<p>・会議室・ホールの売上高と会費収入はどちらも前年度から減少し、目標値を下回っている。そのため、利用者ニーズに対応した設備の充実やSNSを活用した広報活動による認知度向上等、自主財源の確保に向けた一層の取り組みが求められる。</p> <p>・設備支援事業では新規貸付を終了しているため、未収債権を適切に管理し、債権回収に努めることが求められる。当期の未収債権残高は順調に減少しており、大きな課題は見受けられないが、引き続き適切な債権管理・回収が望まれる。</p>							
<b>8. 経営評価委員会による経営評価結果</b>							
<p>【施設管理事業】 会議室・ホールの売上高について、前年度より減少し目標値を下回っている。引き続き、顧客確保のためのSNSを活用した広報活動による営業活動や、サービス向上に努め、売上げ増加を図っていくことが求められる。</p> <p>【設備導入資金事業】 未収債権残高が順調に減っていることは評価できる。引き続き未収債権残高の減少に努め、財務内容の改善を図っていくことが求められる。</p>							

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目	単位	R2	R3	R4	R5	R6	
<b>(正味財産増減計算書)</b>							
法人全体 ① ③	経常収益 A	千円	6,418,244	12,736,397	13,188,029	8,752,104	1,607,897
	うち県財政支出額 B	千円	4,282,328	8,852,535	9,087,861	5,887,411	798,505
	内訳: 補助金・負担金	千円	4,128,260	8,737,470	8,934,038	5,730,870	637,418
	内訳: 委託料	千円	154,068	115,065	153,823	156,541	161,087
	うち最も多額な項目	項目名	福岡市利子補給補助金	福岡市利子補給補助金	福岡市利子補給補助金	福岡市利子補給補助金	受取受託金
		千円	1,473,107	3,295,654	3,505,960	2,277,170	414,473
	経常費用 C	千円	6,382,481	12,738,351	13,150,479	8,756,258	1,612,174
	うち人件費総額 D	千円	191,808	199,903	214,079	216,676	220,382
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	35,763	△ 1,954	37,550	△ 4,153	△ 4,277
	経常外損益 G	千円	136,832	97,802	91,541	22,083	14,539
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	934	1,211	7,638	1,475	1,300
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	171,661	94,638	121,453	16,454	8,962
	当期指定正味財産増減額 K	千円	△ 27,700	△ 21,239	△ 21,239	△ 17,366	△ 22,352
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	4,282,328	8,852,535	9,087,861	5,887,411	798,505	
公益目的 事業会計①	経常収益 A①	千円	6,156,630	12,449,985	12,882,523	8,448,357	1,304,692
	うち県財政支出額 B①	千円	4,282,328	8,852,535	9,087,861	5,887,411	798,505
	内訳: 補助金・負担金	千円	4,128,260	8,737,470	8,934,038	5,730,870	637,418
	内訳: 委託料	千円	154,068	115,064	153,823	156,541	161,087
	うち最も多額な項目	項目名	福岡市利子補給補助金	福岡市利子補給補助金	福岡市利子補給補助金	福岡市利子補給補助金	受取受託金
		千円	1,473,107	3,295,654	3,505,960	2,277,170	414,473
	経常費用 C①	千円	6,134,568	12,481,706	12,898,536	8,483,474	1,335,826
	うち人件費総額 D①	千円	181,612	187,475	204,403	201,818	207,312
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	22,062	△ 31,721	△ 16,013	△ 35,117	△ 31,134
	経常外損益 G①	千円	136,832	99,601	92,894	22,083	15,200
	他会計振替額 H①	千円	8,500	15,500	25,000	16,400	13,429
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	167,394	83,380	101,881	3,367	△ 2,505
当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	-	-	3,813	△ 1,173	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	4,282,328	8,852,535	9,087,861	5,887,411	798,505	
収益事業 等会計②	経常収益 A②	千円	258,223	282,784	301,176	299,547	298,829
	うち県財政支出額 B②	千円	-	-	-	-	-
	内訳: 補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳: 委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	会議室賃貸料	会議室賃貸料	会議室賃貸料	会議室賃貸料	会議室賃貸料
		千円	67,647	80,639	97,140	98,149	101,114
	経常費用 C②	千円	241,951	250,729	245,982	266,557	270,289
	うち人件費総額 D②	千円	8,092	10,342	7,593	12,789	11,205
	評価損益等合計額 E②	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	16,273	32,056	55,194	32,990	28,539
	経常外損益 G②	千円	-	△ 1,799	△ 1,353	-	△ 662
	他会計振替額 H②	千円	△ 11,000	△ 18,000	△ 28,000	△ 18,427	△ 15,111
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	934	1,211	7,638	1,475	1,300
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	4,339	11,046	18,203	13,088	11,467
当期指定正味財産増減額 K②	千円	△ 27,700	△ 21,239	△ 21,239	△ 21,179	△ 21,179	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	-	-	-	-	-	
法人会計③	経常収益 A③	千円	3,391	3,628	4,330	4,200	4,376
	うち県財政支出額 B③	千円	-	-	-	-	-
	内訳: 補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳: 委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	賛助会費	賛助会費	賛助会費	賛助会費	賛助会費
		千円	3,368	3,522	4,302	4,146	4,310
	経常費用 C③	千円	5,963	5,916	5,961	6,227	6,058
	うち人件費総額 D③	千円	2,104	2,086	2,083	2,070	1,865
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	△ 2,572	△ 2,288	△ 1,631	△ 2,026	△ 1,682
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	2,500	2,500	3,000	2,026	1,682
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	△ 72	212	1,369	-	-
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	-	-	-	-	-	

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。